

(第1表)

一次産品市況の特色と問題点

主要国のGNPおよび輸入

(単位・億ドル)

		1960年	構成比	1970年	構成比	伸び率 (1961~ 70年平均)
			%		%	%
実質GNP(注)	日本	497	4.9	1,420	8.8	11.1
	西ドイツ	849	8.4	1,361	8.4	4.9
	イタリア	415	4.1	719	4.4	5.6
	米 国	5,306	52.6	7,874	48.4	4.0
	英 国	789	7.8	1,041	6.4	2.8
	OECD計	10,097	100.0	16,214	100.0	4.9
輸 入	日本	45	5.6	189	8.5	15.4
	西ドイツ	102	12.6	298	13.5	11.3
	イタリア	48	5.9	149	6.7	12.0
	米 国	147	18.2	400	18.1	10.5
	英 国	128	15.8	217	9.8	5.4
	OECD計	809	100.0	2,211	100.0	10.6

(注) 1963年価格・為替相場で表示。

1. 一次産品市況のすう勢と構造要因

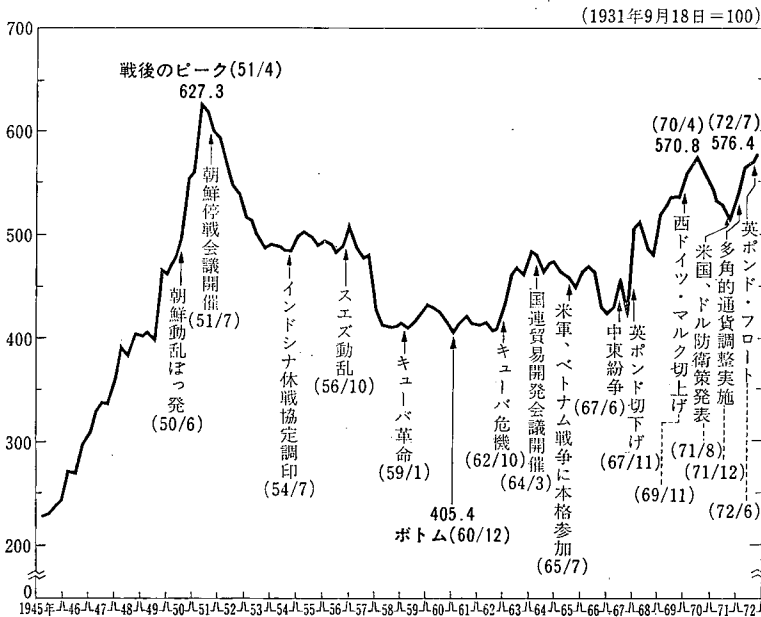
一次産品市況のすう勢をロイター国際商品総合指数(1931年9月18日=100、以下ロイター指数という)によってみると、60年12月を戦後のボトム(405.4)として上昇基調をたどり、72年7月末には576.4と朝鮮動乱時の戦後ピーク(627.3)からの落込みを8割方回復している(下図参照)。

このような市況の上昇基調について、短期的ないし景気循環的な変動要因とは一応区別される構造的な諸要因を検討してみると次のとおりである。

すなわち、第1に、日本、西ドイツ、イタリアなど資源輸入型の先進国が60年代以降相対的に高度の成長を継続し、先進工業国経済に占めるウエイトを高めていることがあげられる。OECD全体の実質GNPに占める日・独・伊3国のシェアは、1960年から70年の間に17.4~21.6%、また、同輸入に占めるシェアは24.1~28.7%とそれぞれ上昇している一方、海外資源への依存度が低い米

国の地位は低下している(第1表参照)。事実、銅、亜鉛、羊毛、綿花等の工業原料では、わが国などの買付け態度のいかんによって国際市況が左右される度合いが大きくなっていることが指摘されている。

ロイター指数の推移



第2に、すず、小麦、コーヒー、砂糖等の国際商品協定締結が市況の下ざさえ要因となっていることも見のがせない。とくに、国際すず協定ははじめて緩衝在庫方式を採用し(56年発足、71年7月以降第4次協定)、最近10年間に安定価格帯(注)をほぼ2倍の水準にまで引き上げ、市況の上昇をもたらしている。また市況急落に対処すべく、マレーシアは67年9月ゴムについて、豪州は70年11月羊毛について、それぞれ価格支持操作を開始しているが、こうした主産国による操作も程度の

差はあれ、同様な効果をもたらすものとみられる。

(注) 安定価格帯は、国際すず理事会が需給実勢等を勘案のうえ随時決定。同理事会の緩衝在庫管理官は、市場価格が同価格帯の上限もしくは下限をこえる場合、市場介入(放出もしくは買入れ)を義務づけられている。

第3に、自然品に対する世界的な見直し気運の台頭があげられる。砂糖については、すでに69年ごろからチクロをはじめとする人工甘味料の使用禁止により需要が増大していたうえ、発展途上国や共産圏諸国の所得水準向上に伴う消費の着実な増加を映じて市況が堅調化している。さらに、昨年来世界的に天然繊維の人氣が高まり、化繊に代わって綿・毛製品の需要が回復し、わが国はじめ欧米の紡績業界でも合繊から綿糸に逆転換する動きが指摘されている。綿花・羊毛は近年まで化繊に押されて需要が伸び悩んでいただけに、こうした天然繊維に対するし好転換は、市況を堅調化させる要因として注目されている。また、合成ゴムの進出によって世界のゴム消費に占める天然ゴムの割合は34%(69年)にまで低下したが、すでに天然ゴムの価格は合成ゴムをかなり下回っていること、航空機、建設車両等大型タイヤ用など合成ゴムで代替しがたい需要分野があることなどの事情から、合成ゴムの進出はほぼ一巡したものとみられている。

第4に、非鉄金属においては、賃金上昇や公害規制の強化等による生産コストの上昇に伴い、生産者価格が引き上げられる傾向が強まっている。銅については、米国、チリの産銅ストなどの労働攻勢によって賃金が年々引き上げられ、これを主因としたコストの上昇が下方硬直的な影響を及ぼして、市況は64年ごろから上昇傾向を示している。また、亜鉛は昨年中22%方高騰したが、これは公害規制が米国などの精錬業界に打撃を与え、採算の悪化した精錬所の閉鎖があいついだ事情によるところが大きい。

最後に、米国は57年ごろから朝鮮動乱時に手当てした多量の戦略備蓄物資の放出(注1)を行ない、大きな市況圧迫要因となったが、近年これがほぼ

一段落していること(注2)も見のがせない点である。

(注1) 適正備蓄量を5年分から3年分、1年分へと順次圧縮、とくに、ゴムは59～65年間に約60万トン、銅は64～66年間に約80万トン放出。

(注2) 71年後半における米国の戦略備蓄物資の放出量は、ゴム36千トン、鉛7千トン、亜鉛2千トン、すず1千トン程度にとどまっている。

2. 短期的変動要因と当面の見通し

(1) 変動要因

一次産品市況は、以上のようなすう勢の変動と重なるかたちで短期的な変動を示しており、最近では70年4月(ロイター指数570.8)をピークに昨年9月までほぼ1年半にわたって12%方低落、その後上昇に転じ本年7月末には70年春の高水準を上回るに至っている。

この間におけるロイター指数の変動について商品別の寄与率をみると、70年4月から71年9月までの下降期には非鉄金属38%(うち銅34%)、羊毛19%、ゴム14%等が目だった一方、今回の上昇期においては羊毛42%が圧倒的なウエイトを占め、綿花18%、非鉄金属12%等がこれに次いでいる。

このように、短期的には上昇、下降の両局面において工業原料を主体に変動しているが(注1)、これは先進国の工業原料需要が景気変動に伴って変動する事情を映じたものとみられる。事実、先進国景気は70年以降米国、日本を中心に停滞傾向を強めたのに対し、昨年暮れごろからは米国景気の回復加速化などから上昇傾向をたどっている。先進国景気を表わすものとしてOECD加盟国の鉱工業生産指数をとりあげ、これによってロイター指数の変動を説明する回帰方程式を計算してみると、両者の間にはかなり密接な相関関係があることが示される(注2)。

(注1) もっとも、天候などによるかく乱の変動も無視しえず、71年前半の市況低落にはコーヒー、ココアの霜害後の増加が影響していた一方、昨年末以降の市況回復には、天候不順によるソ連の小麦、ビート、キューバの砂糖、米綿等の減産がかなり寄与している。

(注2) $\log R = 0.1246 \log O + 0.7234 \log R_{-1} + 0.4753$
(1.97) (6.52) (2.41)

R: ロイター指数、四半期末、1931年9月

18日=100
 O: OECD鉱工業生産指数、四半期平均、
 60年=100
 計測期間: 61年Ⅰ期～71年Ⅳ期
 相関係数: 0.917
 標準誤差: 0.0175
 ダービン・ワトソン比: 1.92
 長期弾性値: 0.414

次に指摘されるのは通貨動揺の影響である。昨年8月における主要先進国の変動相場採用に伴い、主要国の輸入業者が為替リスクを避けて模様ながめないし当用買いの態度をとる事例が多かったため、8～9月の市況低落が拍車されることとなった。しかし、昨年末の多角的通貨調整の前後から欧米、日本などの輸入業者が買付けを回復させ、市況の上昇を促した。また本年6月には、銅、亜鉛等ポンド建の一部商品がポンド不安に伴う価格上昇予想などから堅調化し、市況上昇要因となっている。このように、特定国通貨の動揺はヘッジ買いなどを誘発し市況上昇要因となる反面、主要国通貨のいっせいフロートは為替取引を不安定化させる影響が大きく市況低落要因となった点是对照的である。これに関連して、シュバイツァーIMF専務理事は本年7月、「主要国の変動相場採用は対外取引の不確実性を増大させるので、国際通貨危機の解決策としては最悪の手段である。これによって銅、ココア、落花生等の市況が一段と不安定化するため、おもに発展途上国がその犠牲者となる」と述べている。

(2) 当面の見通し

今後の市況は、天候、戦乱の影響など予測しがたい面もあり、一概に断定することはできないが、先進国景気は引き続き上昇傾向をたどるものとみられるので^(註)、現在の市況基調に当面大きな変化はないものとみられている。

なお、前記の構造的な上昇要因には、嗜好変化による天然繊維の見直し等必ずしも長期間持続するとは速断しがたいものがあるほか、食糧自給化をめざした発展途上国の食糧増産など低落要因も指摘されるが、上昇要因の多くは今後も影響を持續するものとみられるので、50～60年代初のごとき

長期低迷に落ち込む可能性は小さいとする向きが多い。

(注) OECD事務局による加盟国の72年実質成長率見通し(7月発表)は+5.0%(前年+3.3%)。

3. 問題点

以上のように市況面では、構造的にもかなりの改善要因が指摘されるが、それにもかかわらず一次産品については依然いくつかの問題が残されており、そのことが、輸出の7割を同産品に負う発展途上国にとって大きな桎梏となっている。

(1) 発展途上国の輸出物価は、一次産品市況の上昇を映じて61～70年平均0.9%の上昇をみているものの、先進国の輸出物価は同1.6%とこれを大幅に上回っている(第2表参照)。

こうした事情を映じ、概して一次産品を輸入し工業製品を輸出する先進国の交易条件は着実な改善傾向を示しているのに対し、おもに一次産品を輸出し工業製品を輸入する発展途上国の交易条件は近年も目だった改善をみせず、なお55年当時の水準を回復するに至っていない(第3表参照)。

(2) 短期的にみても、一次産品は工業製品に比べ生産調整が困難なことなどもあって市況変動が激しく、当該産品への依存度の高い発展途上国(第2表)

発展途上国と先進国の輸出物価・数量・金額

(1961～70年平均、単位・%)

	輸出物価 上昇率	輸出数量 増加率	輸出額 増加率
発展途上国	0.9	6.3	7.3
先進国	1.6	8.3	10.1

資料: 国連統計、IFS。

(第3表)

発展途上国と先進国の交易条件

(1963年=100)

	1955 年	60 年	61 年	62 年	63 年	64 年	65 年	66 年	67 年	68 年	69 年	70 年
発展途上国	110	104	100	98	100	101	100	101	100	101	102	101
先進国	92	98	99	100	100	100	100	100	101	101	101	102

資料: 国連統計。

では国際収支のフレが大きくなり、安定的な経済発展が阻害される場合が少なくない。

(3) 他方、数量的にも、石油等一部品目を除く一次産品の長期的な需要伸び率は、銅、亜鉛等比較的高い品目でも61~70年平均4%弱にとどまっており、こうした状況から、発展途上国の輸出数量の伸び率は先進国のそれをかなり下回っている。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

第2四半期実質GNPは一段と伸長

第2四半期のGNP(年率、季節調整済み、速報)は1兆1,390億ドル、前期比299億ドル増(年率+11.2%)と、前期(同310億ドル増、同+12.0%)に引き続き大幅な拡大を記録した。この間、GNPデフレーターは、賃金価格凍結解除後の反動や公務員給与改訂の影響などから大幅であった前期(改訂後+5.1%)を大きく下回る+2.1%の上昇にとどまった。このため、これを調整した実質GNP成長率は+8.9%と前期(改訂後+6.5%)を大幅に上回り、1965年第4四半期(+9.4%)以来の好伸を記録、景気上昇が一段と加速したことを示している。

需要項目別(名目)にみると、個人消費支出(164億ドル増)および設備投資(40億ドル増)が引き続き堅調な伸びを示したほか、出遅れていた在庫投

米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1971年		1972年		
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
G N P	10,504	10,569	10,781	11,091	11,390
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	7.6	5.4	8.3	12.0	11.2
実質()	2.7	2.5	6.7	6.5	8.9
前期(年)比増減(△)額	740	139	212	310	299
うち 個人消費支出	481	103	98	156	164
設備投資支出	49	13	35	63	40
住宅投資支出	114	31	28	43	8
在庫投資支出	△ 13	△ 53	4	△ 13	39
純 輸 出	△ 29	3	△ 25	△ 25	△ 3
政府 購 入	138	41	73	85	52
連 邦 政 府	13	16	28	50	25
地 方 政 府	125	24	45	35	27